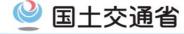
## 資料5

# 離職者による公的賃貸住宅の 利用円滑化に向けた対応状況等

第6回 貧困・困窮者支援チーム 平成22年1月13日



## ○ 離職者による公的賃貸住宅の利用円滑化に向けた対応状況



## 1. 施策概要(平成20年12月以降)

- ・地方公共団体が管理する公的賃貸住宅の空家の活用が円滑に図られるよう、本来の入居対象者以外の離職者に利用 させる場合の手続きを簡素化
- ・独立行政法人都市再生機構の比較的低廉な家賃の空き家を定期借家制度の活用により更に低廉な家賃で賃貸できる よう措置
- ・離職退去者が活用可能な公的賃貸住宅(団地名、戸数、住所、間取り、家賃等)に関する情報がハローワークにおいて共有され、ワンストップサービス機能が強化されるよう措置するとともに、住宅担当部局に対し、都道府県労働局及びハローワークとの連携強化に関し特段の配慮を要請するなど、住宅施策と雇用施策の連携を強化

## 2. 公的賃貸住宅活用の進捗状況

○ 公的賃貸住宅活用の進捗状況 (平成22年1月8日現在)

	合計	公営	改良	地優賃	公社	UR
供給決定戸数	7,111	4,444	109	202	293	2,063
入居決定戸数	3,209	2,719	77	62	160	191
入居決定人数	5,332	4,478	109	115	350	280

- ※ 入居決定戸数・人数は、供給決定戸数のうち入居を決定した戸数・人数であり、実際に入居した戸数・人数ではない。
- ※ 戸数・人数は累計。 ※ 都市再生機構(UR)住宅については、予約戸数及び人数を含む。
- ※ 上記のほか、事業主体が独自に供給する賃貸住宅があるが、上記のデータには含まれていない。

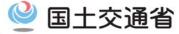
### 〇 12月14日時点の離職退去者の利用可能な公的賃貸住宅の住戸数

	合計	公営	改良	地優賃	公社	単独	UR
利用可能な住戸数 ※定期募集含む	5,722	2,881	129	299	244	367	1,802

(内訳) 公営:公営住宅、 改良:住宅地区改良事業により整備された住宅、 地優賃:特定優良賃貸住宅・高齢者向け優良賃貸住宅、

公社:地方住宅供給公社が供給する賃貸住宅、 単独:事業主体が独自に供給する賃貸住宅、 UR:(独)都市再生機構が供給する賃貸住宅

## ○ 住宅セーフティネット法に基づく居住支援協議会の概要



## 〇 目的

住宅確保要配慮者(低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子供を育成する家庭その他住宅の確保に特に配慮を要する者)の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図る。

### 〇 概要

#### (1)構成

- ・地方公共団体の住宅担当部局及び自立支援、福祉サービス等担当部局
- ・宅地建物取引業者や賃貸住宅を管理する事業を 営む者に係る団体
- ・居住に係る支援を行う営利を目的としない法人 等により構成

#### (2)役割

- ・居住支援に関する情報を関係者間で共有・協議した上で、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅の賃貸人の双方に対し必要な支援を実施
- ・上記の本来の役割に加え、離職者の居住の安定 確保も推進

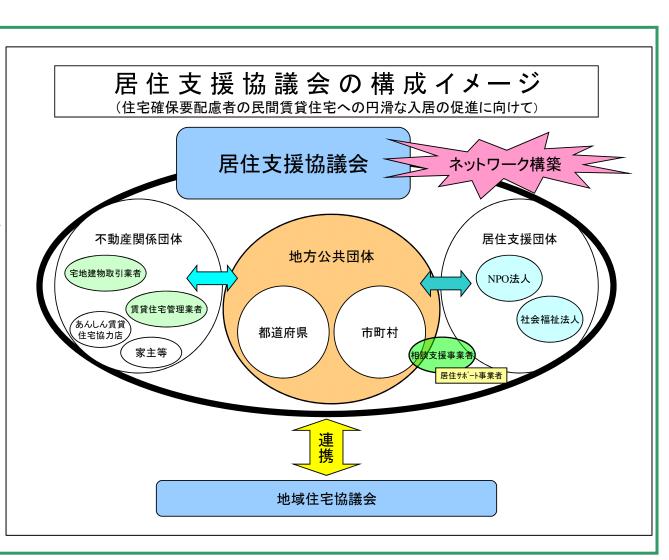
#### (3)経緯

- ・平成19年7月に施行された住宅セーフティネット 法第10条に規定
- ・愛知県及び福岡市で設置済み
- ・愛知県においては、離職者の民間賃貸住宅への 入居の円滑化を推進

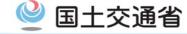
#### (4)平成22年度予算案

・民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する活動 を行う居住支援協議会に対する支援制度を創 設する

【限度額】1協議会当たり1,000万円



## 愛知県における居住支援協議会を活用した取組み事例



### 〇 概要

平成20年度に、住宅セーフティネット法第10条に基づく居住支援協議会を設置(平成20年9月12日に第1回開催。以降現在まで4回開催)。

### 〇 主な取組み事例

- ① 離職者の居住の安定確保につき、就職安定資金融資事業や公営住宅の入居対策等の新しい情報の関係者による速やかな共有(平成20年12月~)。
- ② 社員寮等の退去を余儀なくされた者の入居相談を受け付ける仲介事業者を愛知県に登録させ、その店舗の情報をハローワークや市町村等に対して提供。

【参考】登録仲介事業者が離職者等に賃貸住宅を仲介契約した実績(平成21年6月現在)

	うち仲介実績調査に回 答をいただいた店舗数	平成21年1月~6月計					
登録店舗数		仲介契約件数					
会球店舗 <b>数</b>		失業者	生活保護 (失業者を除く)	合計	一店舗当たりの平均契 約件数		
165	147	1,386	1,209	2,595	17.7		

#### 〇 構成

関係事業者団体

居住支援団体等

(社)愛知県宅地建物取引業協会

(社)全日本不動産協会愛知県支部

(社)不動産流通経営協会中部支部

(財)日本賃貸住宅管理協会東海支部

(社福)愛知県社会福祉協議会

(社)愛知県共同住宅協会 (財)愛知県国際交流協会

愛知県住宅供給公社

市長会長の市(半田市)

町村会会長の町村(幸田市)

政令市(名古屋市)

中核市(豊橋市、岡崎市、豊田市)

特例市(一宮市、春日井市)

県関係課室

県内市町村

地域振興部国際課多文化共生推進室 健康福祉部地域福祉課 児童家庭課 子育て支援課 高齢福祉課 障害福祉課 産業労働部労働政策課 労働福祉課 就業促進課 建設部建設業不動産業課 住宅計画課 公営住宅課県営住宅管理室

オブザーバー

国土交通省中部地方整備局 厚生労働省愛知労働局 (独)都市再生機構中部支社